

月例会「レーダー気象」のお知らせ

標記の月例会を次の通り開催しますのでご参加下さい。

日時：1991年12月13日（金） 13：30～17：00

場所：気象庁5階第1会議室

プログラム

1. 「低い丘陵地形の降雪と気流への影響について」
中井専人（防災科学技術研究所）、遠藤辰雄（北大低温科学研究所）
2. 「降雪雲からの下降流と地吹雪」
真木雅之、中井専人、八木鶴平、中村秀臣（防災科学技術研究所）
3. 「竜巻時のドップラーレーダー観測—1990年栃木県壬生町、千葉県茂原市の事例—」
鈴木修（気象研究所）

4. 「計算機シミュレーションによる2偏波降雨レーダー観測における Zdr と降雨強度の誤差評価」

大崎祐次（通信総合研究所関東支所）

5. 「航空機搭載マルチパラメーターレーダーによる台風観測」

熊谷博（通信総合研究所）、R. Meneghini（NASA/GSFC）、古津年章（宇宙開発事業団）

なお、冬季日本海上の風をレーダーエコーの動きから推定するパソコン・ソフト（舞鶴海洋気象台制作）のデモンストレーションを休憩時間に行う予定です。

連絡先：気象研究所 台風研究部 田畑 明
榊原 均

TEL. 0298-51-7111



「基礎研究の振興と工学教育」シンポジウム ——大学の改革と学術法人活性化を目指して——

1. 日時：1991年11月27日（水） 13：00～17：45
2. 場所：K I ビル地下大会議室
東京都港区赤坂 6-5-30
(☎ 03-5561-2111)
3. 主催：日本工学会
4. 共催予定：日本工学アカデミー／材料連合フォーラム／日本工業教育協会
5. 協賛予定：賛同150学協会
6. 後援予定：科学技術庁／文部省／通商産業省／経済団体連合会／日本商工会議所
7. 幹事学会：応用物理学会／高分子学会／資源・素材学会／テレビジョン学会／電子情報通信学会／土木学会／日本化学会／日本機械学会／日本建築学会／日本鉄鋼協会
8. 参加費：1,000円（会場整理費）—当日持参—
9. 定員：300名（定員超過の場合は抽選といたします）

す)

参加申込：往復はがきに氏名・年齢・勤務先・住所・同電話番号・所属学協会名を明記した上、返信用表に通信先住所・氏名を必ずご記入下さい。

[FAXでのお申込みは受付ません]

申込期日：1991年11月11日（月）必着

申込み先：☎107 東京都港区赤坂 9-6-41

社団法人日本工学会「11月シンポジウム」係宛

参加証：参加証を11月20日前後に送りますので、当日ご持参下さい。

社団法人 日本工学会

☎107 東京都港区赤坂9-6-41 乃木坂ビル3F
電話 03-3475-4621 FAX 03-3403-1738



「資源環境技術総合研究所」の発足について

通商産業省工業技術院は、行政改革の波とは関係なく常に時代にマッチした自己改革の努力を進めておりますが、昨今国際的な緊急課題として注目の高まって参りました地球環境問題への対処を組織として具現するため、従来の公害資源研究所（公資研）を標記のように改名し、去る10月1日をもって発足させました。新英語名のイニシャルは NIRE となります。

公資研はちょうど3年前にも組織改革を行い、「公害第1部第1課」を「立地環境部大気環境予測研究室」というように具体名に変えるとともに、地球環境解明を視野に入れた同部広域域間環境研究室を新設するなどの内部再編を実施したところです。（天気、36. No. 2, 「研究機関めぐり」参照）

それに対して、より大幅な今回の改革の目玉は、燃料関係の一部や汚染物質の化学に関する研究室を合体させ

た「温暖化物質循環制御部」の出現です。先に発足し、関西学研都市への進出が予定されているという地球環境産業技術研究機構（RITE）の存在などとも関係しながら、当面この新しい部の充実がはかられていくと思われ

ます。10名余の気象学会会員が所属する元の立地環境部は、この3年間に気象分野で3名の新鋭を加え、新しく「環境影響予測部」としてさらに広範な地球環境・地域環境の研究に取り組もうとしています。なお、この機構改革を機に、公資研公害関係部門で編集発行してきた「公害」誌を廃刊にしようという動きもあり、検討が続いています。ともあれ、今後も気象学会に席を見いだせるよう努力したいと思っております。よろしく願いいたします。

（吉門 洋）

国際学術研究集会への出席補助金受領候補者の募集のお知らせ（追加募集）

国際学術交流事業（天気32巻5号参照）の一環として、国際学術研究集会への出席の旅費もしくは滞在費の補助を下記により行いますので、希望者は期日までに応募願

います。

記

1. 対象の集会

1992年1月1日～1992年5月31日

の期間外国で開かれる国際学術研究集会

2. 応募資格

日本気象学会会員で国際学術研究集会に出席し論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定のもの。

3. 募集人員

若干名

4. 補助金額

アメリカ・ヨーロッパ地域 15万円

その他の地域 10万円

5. 応募手続

所定の申請書類（日本気象学会事務局備付）を期日までに国際学術交流委員会（〒100 東京都千代田区大手町 1-3 気象庁内日本気象学会気付）に提出する。大学院生は指導教官の推薦状を併せて提出する。

期日：1991年11月30日

6. 補助金受領者の選考・義務

当該集会終了後30日以内に委員会に報告書を提出する。